

# 平成21年10月期 第2四半期決算短信

平成21年6月5日

上場会社名 ロングライフホールディング株式会社  
 コード番号 4355 URL <http://longlife-holding.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日

上場取引所 大

(氏名) 遠藤 正一  
 (氏名) 瀧村 明泰  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6373-9191

未定

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年10月期第2四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年4月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第2四半期	4,104	—	53	—	34	—	△57	—
20年10月期第2四半期	3,952	91.7	△76	—	△99	—	△124	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第2四半期	△1,040.94	—
20年10月期第2四半期	△2,270.72	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
21年10月期第2四半期	8,236	—	2,291	—	27.8	41,704.24
20年10月期	8,926	—	2,345	—	26.3	42,686.78

(参考) 自己資本 21年10月期第2四半期 2,285百万円 20年10月期 2,342百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	—	—	—	—
21年10月期	—	—	—	—	—
21年10月期(予想)	—	—	—	300.00	300.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	△1.8	200	567.5	150	—	10	—	182.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )  
 (注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年10月期第2四半期	55,952株	20年10月期	55,952株
② 期末自己株式数	21年10月期第2四半期	1,008株	20年10月期	1,008株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年10月期第2四半期	54,944株	20年10月期第2四半期	54,944株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、前年度から続く世界的な金融市場の混乱の影響を受け、引き続き深刻な状況が続く展開となりました。当第2四半期連結累計期間の東証株価指数（TOPIX）は、3月初旬にはバブル後最安値を更新する局面もあり、世界経済の先行き不透明感はますます強まりました。世界経済の後退により、輸出関連企業等の業績は急速に失速し、国内外企業の設備投資の縮小並びに内外需要の減少に伴う在庫調整圧力を背景に、生産量が大幅に落ち込む等の形で景気の悪化が深刻化してまいりました。さらに、企業業績の低迷による雇用環境の悪化、賃金、賞与の減少を背景に、景気浮上の見通しは依然として不透明であり、消費マインドは一層冷え込みを見せるにいたりました。しかし、当第2四半期連結累計期間後半は、世界的に株式市況が徐々に落ち着きを取り戻し、東証株価指数（TOPIX）も上昇基調をたどりました。

介護サービス業界においては、従来より決定されていた平成21年度介護報酬改定（改定率3%、うち在宅分1.7%、施設分1.3%）が平成21年4月より施行されました。これにより介護従事者の人材確保・処遇改善、医療との連携や認知症ケアの充実、効率的なサービスの提供や新たなサービスが円滑に行われることが期待されています。しかし、今回の介護報酬改定がどこまで介護従事者の処遇改善等に結びつけられるかという課題が残っています。人材確保の面では、景気後退を追い風に応募者数は増加基調にありますが、職務へのミスマッチも多く、人材確保よりむしろ離職率を低下させることが重要な課題になると考えます。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は、当第2四半期連結会計期間では、ホーム介護事業における有料老人ホームの営業強化体制が功を奏し販売が好調に推移し、また、在宅介護事業も安定して利益貢献ができる体質となりました。しかしながら、グループ会社の再編を進めたことに伴う費用および販売用土地の評価損を特別損失に計上した結果、売上高は41億4百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は53百万円（前年同期は76百万円の損失）、経常利益は34百万円（前年同期は99百万円の損失）、四半期純損失は57百万円（前年同期は1億2百万円の損失）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### （1）資産、負債および純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億90百万円減少し、82億36百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より5億41百万円減少し、22億円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が3億75百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より1億48百万円減少し、60億35百万円となりました。その主な内訳は、建物及び構築物が1億8百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より5億86百万円減少し、51億17百万円となりました。その主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が6億1百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より50百万円減少し、8億27百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が57百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、22億91百万円となり、自己資本比率は27.8%となりました。

#### （2）キャッシュ・フローに関する分析

##### （営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果、得られた資金は2億16百万円となりました。その主な内訳は、収入要因として、売上債権の減少1億37百万円などがあり、支出要因として、預け金の増加44百万円などがあつたことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果、使用した資金は42百万円となりました。その主な内訳は、収入要因として、子会社株式の売却による収入24百万円などがあり、支出要因として、敷金・保証金の差入による支出32百万円などがあつたことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果、使用した資金は5億49百万円となりました。その主な内訳は、収入要因として、長期借入れによる収入4億円などがあり、支出要因として、長期借入金の返済による支出10億58百万円などがあつたことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年6月1日付当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表した平成21年10月期の第2四半期連結累計期間の業績予想および通期業績予想を修正しております。詳細については、6月1日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な処理

1 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2 法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、税金等調整前四半期純損失が32,767千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	322,309	697,535
受取手形及び売掛金	899,953	1,049,607
たな卸資産	317,488	344,253
繰延税金資産	33,995	52,074
預け金	461,584	416,740
その他	166,501	181,698
貸倒引当金	△1,704	△129
流動資産合計	2,200,127	2,741,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,677,524	4,685,831
減価償却累計額	△1,317,345	△1,217,147
建物及び構築物(純額)	3,360,179	3,468,683
機械装置及び運搬具	12,621	12,621
減価償却累計額	△10,579	△9,778
機械装置及び運搬具(純額)	2,042	2,843
工具、器具及び備品	334,645	373,848
減価償却累計額	△234,294	△250,341
工具、器具及び備品(純額)	100,350	123,506
土地	1,664,891	1,664,891
建設仮勘定	—	5,973
有形固定資産合計	5,127,462	5,265,899
無形固定資産		
のれん	302,613	344,838
その他	24,351	21,911
無形固定資産合計	326,965	366,750
投資その他の資産		
差入保証金	448,952	425,545
長期前払費用	87,860	97,300
破産更生債権等	5,517	—
その他	44,363	29,316
貸倒引当金	△5,241	—
投資その他の資産合計	581,453	552,163
固定資産合計	6,035,881	6,184,812
資産合計	8,236,008	8,926,594

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	65,376	120,861
1年内償還予定の社債	—	100,000
短期借入金	696,500	487,500
1年内返済予定の長期借入金	584,846	1,185,936
未払金	102,518	170,404
未払費用	367,575	380,601
未払法人税等	27,468	42,090
前受金	3,108,843	3,050,524
賞与引当金	65,143	47,912
契約解除引当金	18,113	19,981
その他	80,904	97,657
流動負債合計	5,117,289	5,703,470
固定負債		
長期借入金	792,712	850,400
繰延税金負債	4,097	1,904
退職給付引当金	6,849	6,036
ホーム介護アフターコスト引当金	15,660	16,200
その他	8,002	3,200
固定負債合計	827,321	877,740
負債合計	5,944,611	6,581,211
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	1,114,139
資本剰余金	—	1,113,376
利益剰余金	2,217,704	147,382
自己株式	△32,301	△32,301
株主資本合計	2,285,402	2,342,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,994	2,786
評価・換算差額等合計	5,994	2,786
純資産合計	2,291,397	2,345,382
負債純資産合計	8,236,008	8,926,594

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
売上高	4,104,150
売上原価	3,296,891
売上総利益	807,259
販売費及び一般管理費	754,030
営業利益	53,229
営業外収益	
受取利息	252
受取配当金	475
受取入居者負担金	2,267
施設利用料収入	473
その他	3,873
営業外収益合計	7,342
営業外費用	
支払利息	24,412
その他	1,679
営業外費用合計	26,091
経常利益	34,479
特別利益	
関係会社株式売却益	17,134
特別利益合計	17,134
特別損失	
固定資産除却損	5,151
店舗閉鎖損失	20,641
たな卸資産評価損	32,767
貸倒引当金繰入額	5,241
その他	2,135
特別損失合計	65,937
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,322
法人税、住民税及び事業税	24,791
法人税等調整額	18,079
法人税等合計	42,870
四半期純損失(△)	△57,193

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,322
減価償却費	135,443
長期前払費用償却額	9,412
のれん償却額	42,225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,897
ホーム介護アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	△540
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,230
契約解除引当金の増減額(△は減少)	△1,868
退職給付引当金の増減額(△は減少)	813
受取利息及び受取配当金	△728
支払利息	24,412
有形固定資産除却損	2,155
無形固定資産除却損	2,996
売上債権の増減額(△は増加)	137,472
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,765
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,484
関係会社株式売却損益(△は益)	△17,134
預け金の増減額(△は増加)	△44,844
前受金の増減額(△は減少)	58,319
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,257
その他	△37,758
小計	278,205
利息及び配当金の受取額	728
利息の支払額	△26,528
法人税等の支払額	△35,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,784
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△7,918
有形固定資産の取得による支出	△19,486
無形固定資産の取得による支出	△6,747
敷金及び保証金の差入による支出	△32,246
長期前払費用の取得による支出	△1,068
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,858
その他	453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,155
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	209,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,058,778
社債の償還による支出	△100,000
配当金の支払額	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549,855
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△375,226
現金及び現金同等物の期首残高	697,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	322,309



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

	介護事業 (千円)	給食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	広告代理 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,073,539	18,580	6,811	5,220	4,104,150	—	4,104,150
(2) セグメント間の内部売上高	—	197,643	27,963	95,373	320,980	(320,980)	—
計	4,073,539	216,223	34,774	100,594	4,425,131	(320,980)	4,104,150
営業利益または営業損失(△)	186,301	9,717	△1,621	827	195,224	(141,995)	53,229

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、性質および販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

事業区分	主要役務
介護事業	ホーム介護事業、在宅介護事業、受託事業、福祉教育事業、介護に携わる人材派遣
給食事業	ホーム介護事業への給食の提供、飲食店の経営
不動産事業	建築請負業、不動産の売買、賃貸、管理、仲介および斡旋
広告代理事業	広告代理事業

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

当社は、平成20年12月29日付で、資本準備金および利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分による欠損の填補を行いました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が1,113,376千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、平成21年1月28日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少が決議され、平成21年3月3日付にて効力が発生し、資本金の額が100,000千円に減少しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結累計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		3,952,484	100.0
II 売上原価		3,339,066	84.5
売上総利益		613,417	15.5
III 販売費及び一般管理費		690,017	17.4
営業損失		76,599	△1.9
IV 営業外収益			
1. 受取利息	1,444		
2. 受取入居者負担金	2,097		
3. 助成金収入	60		
4. 施設利用料収入	496		
5. 法人税等還付加算金	2,026		
6. 未払配当除斥益	648		
7. その他	2,754	9,527	0.2
V 営業外費用			
1. 支払利息	28,405		
2. その他	3,652	32,058	0.8
経常損失		99,131	△2.5
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	261		
2. 貸倒引当金戻入益	133	394	0.0
VII 特別損失			
1. 賃貸契約解約損	3,973		
2. その他	5,050	9,023	0.2
税金等調整前中間純損失		107,759	△2.7
法人税、住民税及び事業税	13,388		
法人税等調整額	2,986	16,374	0.4
少数株主利益		628	0.0
中間純損失		124,762	△3.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結累計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	△107,759
減価償却費	203,875
長期前払費用償却	8,987
貸倒引当金減少額	△133
賞与引当金の増加額	856
ホーム介護アフターコスト引当金の減少額	△540
契約解除引当金の減少額	△10,298
退職給付引当金の増加額	1,088
受取利息および受取配当金	△1,444
支払利息	28,405
固定資産売却益	△261
売上債権の増加額	△523,116
たな卸資産の増加額	△49,415
預け金の増加額	△43,025
前払金の減少額	225,000
仕入債務の増加額	12,457
未払消費税等の増加額	6,852
前受金の増加額	281,471
その他	159,839
小計	192,840
利息および配当金の受取額	1,357
利息の支払額	△29,618
法人税等の支払額	△30,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,589

	前中間連結累計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△9,891
有形固定資産の取得による支出	△56,866
有形固定資産の売却による収入	261
無形固定資産の取得による支出	△4,752
敷金・保証金の差入れによる支出	△46,800
長期前払費用の増加による支出	△2,950
繰延消費税に係る支出	△1,573
事業の譲受に係る支出	△450,000
その他	8,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△563,708
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減額	△141,500
長期借入れによる収入	760,000
長期借入金の返済による支出	△266,696
社債の償還による支出	△100,000
配当金の支払額	△5,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,650
IV 現金及び現金同等物の減少額	△183,467
V 現金及び現金同等物の期首残高	967,435
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	783,967

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結累計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	介護事業 (千円)	給食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	広告代理 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,864,038	27,524	55,136	5,784	3,952,484	—	3,952,484
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	33,369	158,026	42,284	148,946	382,626	(382,626)	—
計	3,897,407	185,550	97,421	154,730	4,335,110	(382,626)	3,952,484
営業費用	3,841,109	178,523	99,666	152,442	4,271,742	(242,658)	4,029,084
営業利益又は営業損失(△)	56,298	7,026	△2,244	2,287	63,368	(139,967)	△76,599

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、性質および販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

事業区分	主要役務
介護事業	ホーム介護事業、在宅介護事業、受託事業、福祉教育事業、介護に携わる人材派遣
給食事業	ホーム介護事業への給食の提供、飲食店の経営
不動産事業	建築請負業、不動産の売買、賃貸、管理、仲介および斡旋
広告代理事業	広告代理店業

3. 営業費用のうち消去または全社に含めた配賦不能営業費用の額は、109,517千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用等であります。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結累計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結累計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。